

別紙ー1

総合評価方式（特別簡易型）評価点申告書

市町村名： 日高川町

業 者 名							
工 事 名 令和7年度 旧子十浦小学校解体工事							
工 事 場 所 日高郡日高川町大字 三十木 地内							
設 計 価 格 86,680,000円（消費税及び地方消費税の額を含む）							
工 事 概 要 校舎解体 鉄筋コンクリート2階建て 614.14㎡ 給食棟解体 鉄骨造平屋建て 121.60㎡ 普通教室棟解体 木造平屋建て 74.68㎡							
各 評 価 項 目 の 選 定 理 由 当該工事は、技術的な工夫の余地が小さいため、特別簡易型での一般的評価項目を選定した。							
価格以外の 評価点	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点	備考	
	企業の施工能力 について	(1)過去10年間の同種工事※1の 施工実績	①実績あり	1.0	／ 1.0		
			②実績なし	0.0			
		(2)ISO9001認証の有無	①認証あり	1.0	／ 1.0		
			②認証なし	0.0			
		(3)過去4年間の工事成績 （日高川町及び御坊市日高川町中学校組合発注）の平均値※2	①75点以上	3.0	／ 3.0		
			②65点以上 75点未満 （3.0×（工事成績の平均点－65.0）／10）	3.0 ～0.0			
			③65点未満	-1.0			
		小 計				／ 5.0	
		配置予定技術者の 能力について	(1)主任（監理）技術者の 保有する資格※3	①一級土木施工管理技士、一級建築施工管理技士 または技術士（5年以上）	2.0	／ 2.0	
				②一級土木施工管理技士、一級建築施工管理技士 または技術士（5年未満）	1.0		
	③上記以外			0.0			
	(2)継続教育（CPD）の取り組み 状況※4		①当該工事の主任（監理）技術者と成り得る資格に 関する建設系継続教育の証明あり （各団体推奨単位以上の取得）	1.0	／ 1.0		
			②建設系継続教育の証明あり （各種団体推奨単位以上の取得）	0.5			
			③なし	0.0			
	(3)過去4年間の工事成績 （日高川町及び御坊市日高川町中学校組合発注）の平均値※5		①75点以上	1.0	／ 1.0		
			②55点以上 75点未満 （1.0×（工事成績の平均値－65.0）／10）	1.0 ～-1.0			
			③55点未満	-1.0			
	小 計				／ 4.0		
	地域貢献	(1)日高川町中津地区における本店の 所在地の有無	①あり	1.0	／ 1.0		
			②なし	0.0			
		(2)日高川町内に本店がある代表者の 日高川町内における居住の有無※6	①あり	1.0	／ 1.0		
			②なし	0.0			
		(3)主任（監理）技術者の日高川町内 における居住の有無※7	①あり	1.0	／ 1.0		
			②なし	0.0			
		(4)日高川町内商工業者との 取引高割合※8	①取引割合70％以上	2.0	／ 2.0		
			②取引割合50％以上70％未満	1.0			
			③取引割合30％以上50％未満	0.5			
			④取引割合30％未満	0.0			
	(5)日高川町との大規模災害時の 協定締結※9	①あり	1.0	／ 1.0			
		②なし	0.0				
	小 計				／ 6.0		
	合 計				／ 15.0		
	標準点(基礎点)		100点				
	加 算 点						
	技 術 評 価 点		標準点(基礎点)＋加算点				
評 価 値		(技術評価点／入札価格(千円)) × 1,000					

※ 1 同種工事とは元請として平成27年度以降、国又は地方公共団体等の発注する同規模以上【延べ面積300㎡以上の鉄筋コンクリート構造物の解体工事】の工事とする。

2 令和3年4月1日から令和7年3月31日までに完成し引き渡しが完了した、契約額が1,500万円以上の日高川町及び御坊市日高川町中学校組合発注の解体工事を対象とする。
対象となる工事成績が無い場合は、6.5点とする。工事成績の平均値は、小数第1位を切り捨て整数止めとする。

3 保有する資格の年数は「資格の取得日から開札日までの経過年数」とする。
技術士は建設部門又は総合技術監理部門（建設）に対して評価する。
平成27年度までの土木施工管理技士、建築管理施工技士の合格者に対しては、解体工事に関する実務経験1年以上又は登録解体工事講習の受講が必要。

4 建設系継続教育は「建設系CPD協議会に加盟し、推奨単位を設定している団体」とする。

5 令和3年4月1日から令和7年3月31日までに完成した、日高川町及び御坊市日高川町中学校組合発注の解体工事で配置予定技術者が主任（監理）技術者又は特例監理技術者として担当した契約額が1,500万円以上の工事を対象とする。主任（監理）技術者又は特例監理技術者として担当した対象工事がない場合は、主任技術者になり得る資格を有し、現場代理人又は監理技術者補佐として担当した契約額が1,500万円以上の日高川町及び御坊市日高川町中学校組合発注を対象とする。
対象となる工事成績が無い場合は、6.5点とする。工事成績の平均値は、小数第1位を切り捨て整数止めとする。

6 入札書提出日から過去1年以上継続して居住している住所を対象とする。（住民票及び地元区長による居住証明で確認）

7 入札書提出日から過去1年以上継続して居住している住所を対象とする。（住民票及び地元区長による居住証明で確認）

8 税務申告を済ませた決算書（直近のもの）により、特定科目における町内商工業者との取引高金額・割合を算出し評価する。
（日高川町商工会において、割合計算を行い証明書を発行）

9 日高川町との間で締結した、「大規模災害時における応急対策業務に関する協定」及び、「災害時における応急対策業務に関する応援協定」に基づく災害応急対策協力者であることが確認できる者を「①あり」とし、加算評価する。それ以外の者は、「②なし」とし、評価しない。